

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 佐藤商事株式会社  
 コード番号 8065 URL http://www.satoshoji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 村田和夫  
 (氏名) 木村久雄  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3553-7005  
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	97,573	—	2,861	—	3,114	—	1,887	—
20年3月期第2四半期	81,010	9.8	1,868	△4.2	2,074	△1.7	1,101	△8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	86.90	—
20年3月期第2四半期	51.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	101,873	27,283	26.7	1,254.66
20年3月期	88,707	26,720	30.1	1,230.35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,247百万円 20年3月期 26,682百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	15.4	4,900	44.1	5,200	46.1	3,000	51.6	138.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,790,350株 20年3月期 21,790,350株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 73,083株 20年3月期 72,378株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,717,613株 20年3月期第2四半期 21,506,492株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格などの原材料価格の上昇によるコスト高が企業収益や個人消費を圧迫し、また米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に広がりを見せました。その結果、世界経済の減速や輸出の鈍化など、景気の後退感が強まって参りました。

このような状況下におきまして、当第2四半期までの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界等が比較的堅調に推移し取引量が増加したこと及び鋼材価格の上昇により、売上高は975億7千3百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は28億6千1百万円（前年同期比53.2%増）、経常利益は31億1千4百万円（前年同期比50.2%増）、四半期純利益は18億8千7百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間と致しましては、過去最高水準を更新することが出来ました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き新興国向けの輸出に支えられ堅調に推移し取引量が増加したこと及び鋼材価格の上昇により、売上高は690億1千8百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

非鉄金属事業では、主力の商用車業界向けの販売が堅調に推移したものの、亜鉛及びニッケル地金価格の下落の影響が大きく、売上高は126億1千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界に伸びが見られず、主力のプリント配線基板用積層板等販売が前期並みであったため、売上高は85億4千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

金属雑貨事業では、通販・テレビショッピングが比較的堅調だったものの、北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、売上高は43億3千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、売上高は、30億5千9百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて131億6千5百万円増加し1,018億7千3百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が84億9千2百万円増加したこと並びに商品及び製品が53億7千6百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億2百万円増加し745億8千9百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が69億2千5百万円増加したこと並びに短期借入金が増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億6千3百万円増加し272億8千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が15億6千1百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が10億7百万円減少したことです。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は21億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは40億2千9百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益33億2千6百万円に対し仕入債務の増加69億5百万円などがあったものの、売上債権の増加84億5千4百万円及びたな卸資産の増加53億6千4百万円などがあったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億6千6百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億6千5百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは52億1千5百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額58億9百万円、長期借入金の返済による支出6億6千7百万円等です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、米国に端を発した金融危機の世界的な広がりにより、实体经济の停滞や株安・円高などの金融市場に対する不安の影響も大きく、また鋼材需要が落ち込むことも予想され、不透明ながら厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界においても減速感否めないものの、下期型の受注も見込まれ、平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想数値の変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は4千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,614	4,256
受取手形及び売掛金	55,926	47,433
商品及び製品	19,917	14,541
繰延税金資産	624	493
その他	625	296
貸倒引当金	△319	△170
流動資産合計	80,389	66,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,251	3,326
土地	5,194	4,589
その他（純額）	1,896	1,976
有形固定資産合計	11,343	9,893
無形固定資産	341	376
投資その他の資産		
投資有価証券	9,041	10,911
前払年金費用	342	335
その他	546	482
貸倒引当金	△131	△142
投資その他の資産合計	9,799	11,586
固定資産合計	21,483	21,856
資産合計	101,873	88,707

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,766	42,840
短期借入金	16,669	11,137
未払法人税等	1,505	1,016
賞与引当金	811	728
役員賞与引当金	65	128
その他	1,127	878
流動負債合計	69,946	56,729
固定負債		
長期借入金	2,735	2,702
繰延税金負債	1,573	2,231
役員退職慰労引当金	189	171
退職給付引当金	57	63
その他	87	87
固定負債合計	4,643	5,256
負債合計	74,589	61,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	22,816	21,255
自己株式	△39	△38
株主資本合計	24,978	23,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,297	3,305
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△18	△28
評価・換算差額等合計	2,269	3,264
少数株主持分	36	38
純資産合計	27,283	26,720
負債純資産合計	101,873	88,707

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	97,573
売上原価	89,777
売上総利益	7,796
販売費及び一般管理費	4,934
営業利益	2,861
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	154
持分法による投資利益	62
その他	261
営業外収益合計	487
営業外費用	
支払利息	133
手形売却損	53
売上債権売却損	47
その他	0
営業外費用合計	234
経常利益	3,114
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	130
補助金収入	108
特別利益合計	290
特別損失	
固定資産除売却損	47
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,556
法人税等調整額	△116
法人税等合計	1,439
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,887

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,326
減価償却費	464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	133
持分法による投資損益 (△は益)	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
固定資産除売却損益 (△は益)	△25
補助金収入	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,905
その他	57
小計	△3,313
利息及び配当金の受取額	382
補助金の受取額	108
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,965
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△39
投資有価証券の売却による収入	155
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,809
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△667
配当金の支払額	△325
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656
現金及び現金同等物の期首残高	2,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		81,010 100.0
II 売上原価		74,859 92.4
売上総利益		6,151 7.6
III 販売費及び一般管理費		4,283 5.3
営業利益		1,868 2.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	12	
2 受取配当金	97	
3 仕入割引	91	
4 賃貸料	88	
5 持分法による投資利益	76	
6 負ののれん償却額	43	
7 その他	21	431 0.6
V 営業外費用		
1 支払利息	117	
2 手形売却損	31	
3 売掛金売却損	53	
4 その他	23	225 0.3
経常利益		2,074 2.6
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	17	
2 会員権返還益	11	28 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除売却損	1	
2 投資有価証券評価損	16	17 0.0
税金等調整前中間純利益		2,084 2.6
法人税、住民税及び事業税	831	
法人税等調整額	116	948 1.1
少数株主利益		35 0.1
中間純利益		1,101 1.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,084
減価償却費	386
貸倒引当金の増減額	9
役員賞与引当金の増減額	56
役員退職慰労引当金の増減額	6
退職給付引当金の増減額	3
前払年金費用の増減額	△ 7
受取利息及び受取配当金	△ 110
支払利息	117
持分法による投資利益	△ 76
負ののれん償却額	△ 43
投資有価証券売却損益及び評価損	16
固定資産除売却損益	△ 15
売上債権の増減額	△ 1,887
たな卸資産の増減額	△ 333
仕入債務の増減額	472
その他	543
小計	1,221
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払金	△ 116
法人税等の支払額	△ 1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	213
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 444
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△ 59
投資有価証券の取得による支出	△ 1,429
その他	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,909
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	344
長期借入金の返済による支出	△ 313
自己株式の取得による支出	△ 0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△ 324
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 16
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 2,007
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,142
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,134

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	52,385	12,875	8,575	4,351	2,823	81,010	—	81,010
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,385	12,875	8,575	4,351	2,823	81,010	—	81,010
営業利益	1,364	160	268	25	49	1,868	—	1,868

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。